

平成 29 年度 施策評価表

□

施策	1501	企業誘致活動の強化と基盤整備	施策推進担当部	産業振興部
施策の方針	企業誘致の受け皿となる新工業団地等を整備し、関係機関と連携して、積極的な企業誘致を行う。			

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 新工業団地の整備箇所数	箇所	—	0 0.0	0	1	1	1	—	—
② 企業誘致による雇用創出者数（新工業団地）	人	—	0 0.0	0	0	0	1,000	—	—
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新工業団地は、平成31年4月の分譲開始に向け造成工事施工中である。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	1,023,675	291,355	1,361,692	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	192,686	20,139	339,269	
	地方債	439,000	48,600	879,400	
	その他	70,762	4,120	4,430	
	一般財源	321,227	218,496	138,593	
	人件費	60,093	65,381	-	
フルコスト	1,083,768	356,736	-		

施策の概要

150101	新工業団地の整備	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、平成31年度の方譲開始を目指し、新工業団地の整備を推進します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を充実させ、新工業団地や新幹線新大村駅（仮称）周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。また、工場用地として利用できる市内の土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

【CHECK（評価）】

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>新工業団地の整備においては、早期の分譲開始を目指して、限られた期間内で円滑かつ効率的に造成工事を進めていく必要がある。</p> <p>企業誘致活動においては、情報をいち早く収集していくことが課題である。</p>
--	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方</p>	<p>新工業団地整備においては、早期の分譲開始を目指して、限られた期間内で円滑かつ効率的に造成工事を進めていく必要がある。</p> <p>企業誘致活動においては、県や財団と連携し、新聞・情報誌・企業情報データベース等を活用しながら情報収集に努める必要がある。</p>
--	---

平成30年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
			事業費	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	

【評価調整委員会意見】

1	<p>施策推進担当部意見のとおり</p>	
<p>《特記事項》</p>		

【最終評価（都市経営戦略会議）】

1	<p>評価調整委員会意見のとおり</p>	
<p>《特記事項》</p>		